



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高瀬 宗救

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 小平 英希

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,580	△2.5	73	185.3	57	514.8	45	—
24年3月期	9,829	1.1	25	△72.0	9	△87.4	1	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.19	—	2.0	0.8	0.8
24年3月期	0.05	—	0.1	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,567	2,297	30.4	59.86
24年3月期	7,682	2,243	29.2	58.46

(参考) 自己資本 25年3月期 2,297百万円 24年3月期 2,243百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	417	△330	△33	484
24年3月期	277	△201	236	429

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	38	83.9	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		36.6	

(注)平成25年3月期の配当原資には、別途積立金が含まれています。詳細は、後述の「別途積立金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△5.2	50	69.4	40	91.8	30	72.7	0.78
通期	9,600	0.2	150	104.0	130	126.1	105	129.5	2.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,400,000 株	24年3月期	38,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,813 株	24年3月期	16,414 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	38,383,248 株	24年3月期	38,383,955 株

(注)詳細は、添付資料P.29「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

#### 別途積立金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年3月期の配当のうち、別途積立金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	38百万円	38百万円

(注)純資産減少割合:「純資産の部」における勘定振替のため、当社業績への影響はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30
経営概況報告    平成24年度決算	31
25年度の業績予想	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、東日本大震災からの復興関連需要に下支えられ、年末以降は政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、経済動向に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国の成長減速等の影響から、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような環境下、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は若干の減収となりました。一方、利益面につきましては、合理化等による原価低減を推進したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は対前年同期比増益となりました。

当期の業績は、売上高9,580百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益73百万円(前年同期比185.3%増)、経常利益57百万円(前年同期比514.8%増)、当期純利益45百万円(前年同期比-%増)となりました。

(セグメント別の状況)

#### (ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品による売上高の増加はあったものの、ゴムコンパウンド、シート・マットの売上高が減少したこともあり、前年同期を192百万円下回る6,069百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

販売量としては前年同期を上回りましたが、受託品について支給原料価格が下がった影響もあり、売上高としては減収となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、前年同期は震災特需があったこともあり、今期売上高は前年同期を下回りましたが、ほぼ予算通りに推移しました。ゴムマットにおいては、クッションマットの受注が好調に推移しましたが、粉末マットの減販もあり、前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

鉄道分野を中心に、受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

#### (樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、リサイクルナイロン等の売上高は増加したものの、高機能樹脂コンパウンドにおいて、自動車関連が日中摩擦の影響等で10月以降の受注が一段と落ち込み、前年同期を89百万円下回る3,341百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

第2四半期までは弱い回復基調にあったものの、10月以降の需要落ち込みにより、前年同期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

ECXや樹脂洗浄剤等の売上高が、営業活動を積極的に進めた結果、好調に推移したことで、今期売上高は前年同期を上回りました。

次期の見通しにつきましては、アベノミクスの展開により今後の景気回復に期待感が高まっているものの欧州の債務問題や新興国の成長減速等依然として先行き不透明要因があり、円安により原材料価格が上昇することもあり予断を許さない状況にあります。

次期の売上高につきましては、昨年秋以降の自動車販売の減少も一巡し、海外景気も回復に向かうと見られるものの、当社製品の需要先における生産の海外移転の動きは止まっておらず、ゴムコンパウンドや高機能樹脂コンパウンドにおいて受注の減少が懸念されることから、シート・マットにおいて復興支援向け製品を中心に土木・建築向けの拡販、リサイクルナイロン等における品揃えの拡充等により増収を図るものの、当期並みとなる見通しです。

損益につきましては、生産稼働率の向上や合理化等に取り組み原価低減を更に推し進めますが、円安による原材料、ユーティリティ価格の高騰が収益面で相当の負担になることから概ね当期並みの水準となる見込みです。

但し、当社は有形固定資産の減価償却方法について、建物(建物附属設備は除く)を除き定率法を採用していましたが、次期事業年度より、より適切な費用配分を行うことを目的に定額法に変更することで、減価償却費が減少することから営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当期比増となる見通しです。

売上高	9,600百万円	(当期比	0.2%増)
営業利益	150百万円	(当期比	104.0%増)
経常利益	130百万円	(当期比	126.1%増)
当期純利益	105百万円	(当期比	129.5%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は7,567百万円となり、前期末に比べ114百万円減少しました。流動資産は、主に売上債権が減少したことにより、前期末に比べ82百万円減少しました。固定資産は、設備投資額が償却費内であるため、前期末に比べ32百万円減少しました。

負債は5,269百万円と、前期末に比べ168百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の返済や、未払金の支払により、前期末に比べ543百万円減少しました。固定負債につきましては、役員退職慰労金の支払による減少はあるものの、次期の設備投資に備えるため、金融機関より資金調達したことにより、固定負債は、前期末に比べ374百万円増加しました。

純資産は2,297百万円と、前期末に比べ53百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期において営業活動から得たキャッシュフローは417百万円となり、前期比140百万円の収入増となりました。主な理由は売上債権の減少によるものであります。

投資活動に伴うキャッシュフローは△330百万円となって前期比128百万円の支出増となりましたが、主な理由は設備投資の支払額の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、△33百万円(前期は236百万円の収入)となりましたが、これは借入金の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は484百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	31.1	30.5	29.2	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	46.6	42.8	34.5	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.6	5.1	14.2	8.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	12.2	6.3	11.3	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

なお、当期につきましては、当期業績及び上記基本方針をふまえて、1株当たり1円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点の業績見込み等により、1株当たり年間1円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成25年4月26日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の54%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の36%）

分野全般では、市場成熟傾向が強くと、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低くと、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当期の国内経済は、震災関連の復興需要や円安・株高が進行する等、経済状況に変化の兆しがみられるものの、依然として予断を許さない状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、収益基盤の強化が最大の課題です。当社独自のブランド商品群一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用および機能性ゴムシートおよび高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社のブランド商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現する為の具体的な方策は以下の通りです。

- ① 品質の向上と徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。
- ② 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。  
具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、高齢化社会等の分野へ対応する開発を進めております。
- ③ 生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。  
具体的には、ゴムの高効率・精密成形設備や、多様なフィラー配合への対応がとれる樹脂コンパウンド生産設備等の導入をはかってまいります。
- ④ 国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場への展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。
- ⑤ 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。
- ⑥ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429	484
受取手形	740	655
売掛金	2,082	1,995
商品及び製品	440	442
仕掛品	157	155
原材料及び貯蔵品	280	294
前払費用	12	13
未収入金	※1 151	※1 133
立替金	27	60
その他	8	14
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,330	4,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 795	※2 769
構築物（純額）	※2 46	※2 43
機械及び装置（純額）	※2 527	※2, ※3 687
車両運搬具（純額）	※2 4	※2 4
工具、器具及び備品（純額）	※2 33	※2 30
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	209	44
有形固定資産合計	3,192	3,155
無形固定資産		
のれん	8	2
ソフトウェア	2	1
その他	1	1
無形固定資産合計	12	5
投資その他の資産		
投資有価証券	44	54
関係会社株式	31	31
関係会社出資金	55	56
貸倒引当金	△10	△5
その他	26	20
投資その他の資産合計	147	158
固定資産合計	3,352	3,319
資産合計	7,682	7,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	98	122
買掛金	※1 2,123	※1 2,051
短期借入金	1,650	1,200
1年内返済予定の長期借入金	33	49
未払金	248	153
未払費用	82	71
未払法人税等	9	12
未払消費税等	22	30
預り保証金	53	54
預り金	33	33
賞与引当金	68	100
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	4,424	3,881
固定負債		
長期借入金	650	1,050
繰延税金負債	—	2
退職給付引当金	284	296
役員退職慰労引当金	79	39
固定負債合計	1,013	1,388
負債合計	5,438	5,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	157	157
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	△227	△181
利益剰余金合計	329	375
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,247	2,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	3
評価・換算差額等合計	△4	3
純資産合計	2,243	2,297
負債純資産合計	7,682	7,567

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,829	9,580
売上原価		
製品期首たな卸高	357	440
当期製品仕入高	2,285	2,139
当期製品製造原価	※3 6,788	※3 6,490
合計	9,431	9,070
他勘定振替高	※1 18	※1 20
製品期末たな卸高	440	442
製品売上原価	8,972	8,607
売上総利益	856	972
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 518	※2 529
一般管理費	※2, ※3 312	※2, ※3 369
販売費及び一般管理費合計	830	899
営業利益	25	73
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
設備賃貸料	1	—
未払配当金除斥益	1	1
為替差益	—	1
その他	2	1
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	23	19
債権売却手数料	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	28	23
経常利益	9	57
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 5
特別損失合計	2	5
税引前当期純利益	6	54
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4	8
当期純利益	1	45

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,920	1,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920	1,920
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	157	157
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157	157
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△229	△227
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	1	45
当期変動額合計	1	45
当期末残高	△227	△181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	327	329
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	1	45
当期変動額合計	1	45
当期末残高	329	375
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	2,246	2,247
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	1	45
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1	45
当期末残高	2,247	2,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	△4	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	△4	3
純資産合計		
当期首残高	2,240	2,243
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	1	45
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	3	53
当期末残高	2,243	2,297

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6	54
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1
減価償却費	309	272
固定資産除却損	2	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	31
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	23	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△14
その他の資産の増減額 (△は増加)	35	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△48
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36	7
その他	0	△1
小計	301	441
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△4	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△326
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
関係会社出資金の払込による支出	—	△1
貸付けによる支出	△7	△12
貸付金の回収による収入	6	7
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△450
長期借入れによる収入	650	500
長期借入金の返済による支出	△533	△83
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	54
現金及び現金同等物の期首残高	116	429
現金及び現金同等物の期末残高	※1 429	※1 484

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより従来の方法に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。



(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金 84百万円 買掛金 78百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金 105百万円 買掛金 104百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,980百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は6,089百万円あります。
	※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。	※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
イ 販売費 運賃 164百万円 荷造費 60百万円 給料 115百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 業務委託料 54百万円	イ 販売費 運賃 161百万円 荷造費 64百万円 給料 113百万円 賞与引当金繰入額 16百万円 業務委託料 52百万円
ロ 一般管理費 役員報酬 36百万円 給料 113百万円 賞与 5百万円 賞与引当金繰入額 6百万円 法定保険料 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 賃借料 18百万円 諸手数料 11百万円 業務委託費 32百万円	ロ 一般管理費 役員報酬 31百万円 給料 108百万円 賞与 9百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 法定保険料 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 賃借料 15百万円 諸手数料 17百万円 業務委託費 47百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138百万円
※4 固定資産除却損は、建物0百万円、機械及び装置2百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。	※4 固定資産除却損は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,615	799	—	16,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,414	399	—	16,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 399株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 429百万円	現金及び預金勘定 484百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 429百万円	現金及び現金同等物 484百万円

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250百万円	173百万円	76百万円
合計	250百万円	173百万円	76百万円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250百万円	201百万円	48百万円
合計	250百万円	201百万円	48百万円

## ② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31百万円	32百万円
1年超	58百万円	25百万円
合計	89百万円	58百万円

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	35百万円	35百万円
減価償却費相当額	27百万円	27百万円
支払利息相当額	5百万円	4百万円

## ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	429	429	—
(2) 受取手形	740	740	—
(3) 売掛金	2,082	2,082	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	29	29	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(100)	(100)	—
(6) 買掛金	(2,123)	(2,123)	—
(7) 短期借入金	(1,650)	(1,650)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(683)	(683)	(0)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	484	484	—
(2) 受取手形	655	655	—
(3) 売掛金	1,995	1,995	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	40	40	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(124)	(124)	—
(6) 買掛金	(2,051)	(2,051)	—
(7) 短期借入金	(1,200)	(1,200)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,100)	(1,100)	(0)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
非上場株式	14百万円	14百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	429	—	—	—
受取手形	740	—	—	—
売掛金	2,082	—	—	—
合計	3,252	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	481	—	—	—
受取手形	655	—	—	—
売掛金	1,995	—	—	—
合計	3,131	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関連会社株式15百万円、関係会社出資金56百万円 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関連会社株式15百万円、関係会社出資金55百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5	5	0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	5	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24	29	△4
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24	29	△4
合計	29	34	△4

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40	34	6
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	40	34	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40	34	6

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	284	296
退職給付引当金	284	296

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	40	39
その他(確定拠出型年金掛金)	19	18
退職給付費用	59	58

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△377百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	役員退職慰労引当金否認額	28百万円	その他有価証券評価差額	1百万円	繰越欠損金	209百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	377百万円	評価性引当額	△377百万円	繰延税金資産合計	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△361百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	105百万円	役員退職慰労引当金否認額	14百万円	繰越欠損金	194百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	361百万円	評価性引当額	△361百万円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金負債純額	2百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	24百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円																																								
役員退職慰労引当金否認額	28百万円																																								
その他有価証券評価差額	1百万円																																								
繰越欠損金	209百万円																																								
その他	13百万円																																								
繰延税金資産小計	377百万円																																								
評価性引当額	△377百万円																																								
繰延税金資産合計	-百万円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	35百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	105百万円																																								
役員退職慰労引当金否認額	14百万円																																								
繰越欠損金	194百万円																																								
その他	10百万円																																								
繰延税金資産小計	361百万円																																								
評価性引当額	△361百万円																																								
繰延税金資産合計	-千円																																								
その他有価証券評価差額	2百万円																																								
繰延税金負債合計	2百万円																																								
繰延税金負債純額	2百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">70.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.8%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△43.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割り等	70.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△17.8%	税務上の繰延欠損金控除額	△43.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">△33.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	住民税均等割り等	8.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△1.0%	税務上の繰延欠損金控除額	△33.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
住民税均等割り等	70.5%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%																																								
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△17.8%																																								
税務上の繰延欠損金控除額	△43.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%																																								
法定実効税率 (調整)	38.0%																																								
住民税均等割り等	8.8%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																								
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△1.0%																																								
税務上の繰延欠損金控除額	△33.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27百万円(賃貸収入は売上高(一部売上原価より控除)に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	298	288
期中増減額	△9	△9
期末残高	288	279
期末時価	374	360

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,262	3,430	9,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,262	3,430	9,692
セグメント利益又は損失(△)	142	△101	40
セグメント資産	4,196	2,321	6,517
その他の項目			
減価償却費	187	101	288
のれんの償却額	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84	211	295

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,069	3,341	9,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,069	3,341	9,410
セグメント利益又は損失(△)	265	△101	164
セグメント資産	4,245	2,112	6,357
その他の項目			
減価償却費	146	106	253
のれんの償却額	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	80	247

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,692	9,410
その他の調整額(注)	136	170
財務諸表の売上高	9,829	9,580

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	40	164
その他の調整額(注)	△15	△91
財務諸表の営業利益	25	73

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,517	6,357
全社資産(注)	1,164	1,209
財務諸表の資産合計	7,682	7,567

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	288	253	14	13	303	266
のれんの償却額	6	6	—	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295	247	13	1	309	248

(注)調整額は、事業セグメントではない減価償却費及び設備投資であります。

## B. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,937	1,696	1,628	2,731	699	9,692

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業(株)	1,928	ゴム事業
三菱化学(株)	1,879	樹脂事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,587	1,605	1,877	2,610	730	9,410

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
三菱化学(株)	1,827	樹脂事業
東洋ゴム工業(株)	1,549	ゴム事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	6	6
当期末残高	—	8	8

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	6	6
当期末残高	—	2	2

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	925	買掛金等	76
							ゴム材料 有償支給他	807	未収入金等	73

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし、毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱愛東	愛知県小牧市	30	ゴム製品の製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	966	買掛金等	94
							ゴム材料 有償支給他	822	未収入金等	89

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし、毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 58円46銭	1株当たり純資産額 59円86銭
1株当たり当期純利益金額 0円05銭	1株当たり当期純利益金額 1円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,243	2,297
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,243	2,297
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	16,414	16,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,383,586	38,383,187

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1	45
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,383,955	38,383,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### 1. 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 大道 正尚 (現 三菱樹脂(株) 関連部長)

(注)大道 正尚は、社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 前原 一正

#### ③ 就任予定日

平成25年6月25日

### 2. その他

#### 2-1 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		当期 (24. 4. 1~25. 3. 31)	前期 (23. 4. 1~24. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	2,587	2,937	△350	△11.9
	シート・マット	1,605	1,696	△91	△5.4
	成形品	1,877	1,628	248	15.3
	計	6,069	6,262	△192	△3.1
樹脂事業	高性能樹脂コンパウンド	2,610	2,731	△120	△4.4
	リサイクルナイロン等	730	699	31	4.5
	計	3,341	3,430	△89	△2.6
セグメント計		9,410	9,692	△281	△2.9
その他		170	136	33	24.5
合計		9,580	9,829	△248	△2.5

#### 2-2 生産及び受注の状況

##### 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期 (24. 4. 1~25. 3. 31)	前期 (23. 4. 1~24. 3. 31)
ゴム事業	3,563	3,882
樹脂事業	2,913	2,931
合計	6,476	6,813

##### 受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (24. 4. 1~25. 3. 31)		前期 (23. 4. 1~24. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	3,994	285	4,373	300
樹脂製品	2,570	192	2,690	232
合計	6,565	477	7,063	532

## 経営概況報告

日東化工株式会社

## 平成24年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	9,580	9,829	△ 248	△ 2.5
営 業 利 益	73	25	47	185.3
経 常 利 益	57	9	48	514.8
特 別 利 益	1	—	1	—
特 別 損 失	△ 5	△ 2	△ 2	—
税引前当期純利益	54	6	47	720.1
当 期 純 利 益	45	1	43	—
1株あたり配当	1.0円	0.0円	—	—

## (売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	2,587	2,937	△ 350	△ 11.9
	シート・マット	1,605	1,696	△ 91	△ 5.4
	成形品	1,877	1,628	248	15.3
	計	6,069	6,262	△ 192	△ 3.1
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	2,610	2,731	△ 120	△ 4.4
	リサイクルナイロン等	730	699	31	4.5
	計	3,341	3,430	△ 89	△ 2.6
その他		170	136	33	24.5
合 計		9,580	9,829	△ 248	△ 2.5

総資産

7,567

7,682

ROA

0.8%

0.1% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

## 25年度の業績予想

日東化工株式会社

## (1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	25年度	24年度	差異	伸び率%
売上高	9,600	9,580	19	0.2
営業利益	150	73	76	104.0
経常利益	130	57	72	126.1
税引前当期純利益	120	54	65	120.8
当期純利益	105	45	59	129.5
1株あたり配当	1.0円	1.0円	-	-

## (2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		25年度	24年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	2,500	2,587	△ 87	△ 3.4
	シート・マット	1,650	1,605	45	2.8
	成形品	1,850	1,877	△ 27	△ 1.4
	計	6,000	6,069	△ 69	△ 1.1
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド	2,600	2,610	△ 10	△ 0.4
	リサイクルナイロン等	800	730	70	9.6
	計	3,400	3,341	59	1.8
その他		200	170	30	17.6
合計		9,600	9,580	19	0.2

総資産

7,700

7,567

ROA

1.7%

0.8% 経常利益/総資産(期首・期末平均)